

あしや 市議会 だより

2024年11月 No.130

うきうき わくわく 潮見幼稚園



潮見
幼稚園

潮見幼稚園では「うきうき わくわく やってみよう!」を合言葉に、園児たちが日々生き生きと遊んでいます。週に一度の「しおみタイム」では潮見小学校の1年生が中休みに遊びに来たり、園児が遊びに行ったりします。また、浜風小学校、潮見中学校とも交流をしています。一人一人が心と体を弾ませて、地域の中で自分らしく育っています。

●注目の議案をPick up ●令和5年度決算 ●一般質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

令和6年
9月定例会
9月2日～
10月10日
(39日間)

9月定例会では全部で22件(市長提出議案…17件、議員提出議案…2件、請願…2件、陳情…1件)の議案等が審議されました。今号では、この中から2つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up1

(第69号議案)

自動録音機能付電話機等購入補助金の追加・いじめの重大事態の調査に係る補正予算

可決
(賛成多数)*

*第69号議案は、左記内容のほか、道路公園施設包括管理業務委託に要する経費なども含まれていたため、反対意見もありましたが、全体として賛成多数で可決しました。

■自動録音機能付電話機等購入補助金

【内容】

特殊詐欺被害の防止のため、65歳以上の市民を対象(一世帯1台のみ)に、補助金の対象となる固定電話機または外付け録音機を購入した方に購入費の一部を補助するもの

詳細については、市ホームページ(下記QRコードを参照)をご覧ください。



委員会での質疑

議員 自動録音機能付電話機は特殊詐欺被害の防止に有効なのか。

市 被害者の8割が65歳以上の方で、そのうち約6割が固定電話であるため、そういった方々の被害を防止していきたい。

議員 300件分の補助金を追加する根拠は?

市 本市は高齢者の世帯の割合が近隣市よりも高く、近隣市の状況を確認した上で追加するものである。



■いじめの重大事態の調査に係る第三者調査員報酬等

【内容】

本年7月に新たに重大事態と認定した事案について、事実関係の調査および審議等を学校主体の調査組織で行うため、構成員である第三者調査員(弁護士や臨床心理士など)の報酬等を追加するもの

Pick up2

(請願第9号)

阪神芦屋駅前バス停周辺でバス利用者と歩行者(自転車)の安全を求める請願書

一部採択
(全員一致)

【請願事項】

- ① 芦屋市に対し、阪神芦屋駅前バス停周辺では、自転車が減速または押し歩きを促すような施策、あるいは自転車専用レーンの設置など、よりなる自転車対策を求めるもの
- ② 芦屋市は阪急バスに対し、バス停のベンチを2台設置するよう求めるとともに、座面までの高さは45センチにするなど、高齢者等に配慮したものとなるよう引き続き協議を求めるもの

※右記の請願事項のうち、②のみ採択しています。

請願書の詳細については、下記QRコードをご覧ください。



委員会での質疑

議員 設置するベンチの座面までの高さを45センチにするところがあるが、必ずしも45センチにこだわるものではないのか。

紹介議員 介助なしでも立ち上がりやすいものという点でこの例を挙げており、必ずしもこだわるものではない。

議員 自転車の押し歩きの徹底が推進されれば、請願事項①の願意は達成されたと言えるのか。

紹介議員 歩行者やバス待ちの方々の安全が改善されれば願意は達成されたと言える。



本年4月1日にベンチが撤去された阪神芦屋駅前バス停(現在はベンチが1台設置されています。)

議員 市が自転車の押し歩きを励行しているにもかかわらず、請願事項①のように、自転車の減速を求めるとなると、ダブルスタンダードにならないか。

紹介議員 方策は例示したが、最終的などの安全策を講じていくのかについては、市の判断に任せたい。

議員 バス停付近は敷地内歩道ということだが、自転車は通行ができるのか。

市 乗らないように励行しているため、乗車して通行することはできない。

議員 自転車専用レーンを仮に設けた場合、本当に安全の確保につながるのか。

市 歩道の中に自転車専用レーンを設けるのは物理的に難しい。また、車道側に設けることも安全面から難しい。

高機能消防指令システムを視察しました



通信指令室の視察

8月5日に総務常任委員会の委員および委員外の議員が芦屋市消防本部の高機能消防指令システムを視察しました。

消防本部では、119番通報の受付・災害地点等の特定・出動部隊の編成・出動指令等の消防指令管制業務を支援する高機能消防指令システムを更新し、本年4月から新機能を運用しています。

新しいシステムには、事前の登録・設定等の必要はなく、通報者が消防指令センターとビデオ通話できる「映像通報機能」、発生中の災害状況などを自動音声で案内する「災害情報案内(テレホンサービス)」などの新機能が追加されています。

指令システムの更新により、救急、火災その他災害等の際に、より的確な対応ができ、市民の安全・安心の向上につながることを期待します。

委員会での質疑

議員 第三者調査員はどのように調査組織に関わっていくのか。

教委 学校主体の調査を、より公平で円滑に実施するため、今回の調査から第三者調査員に直接的な聴き取りを行ってもらい、報告書の作成や再発防止等の提案まで担ってもらうこととした。

議員 今定例会において調査に係る補正予算が提案されたが、調査等は停滞していないか。

教委 第三者調査員の選定については、職能団体に依頼する必要があり、一定の時間を要するが、7月に教育委員会と学校とで方針を定めてすぐに動いている。

議員 今後、学校主体の調査に常に第三者調査員を配置するのか。

教委 いじめ重大事態の調査に関するガイドラインに、学校主体のものでも第三者的な立場で事案を取り扱う者が必要との記載があることから、第三者調査員に加わってもらうことを考えている。



令和5年度(2023年度) 決算を認定しました



決算の概要はコチラ↑

●審査体制

決算特別委員会は、議会選出の監査委員(中島健一)を除く20名の議員で構成(委員長:寺前尊文、副委員長:浅海洋一郎)し、各常任委員会のメンバーで分担して決算審査を行いました。このような審査体制とすることにより、決算を審査した議員が来年3月の予算審査の際に次年度予算も審査できるため、政策的な一貫性を持って審査に臨むことが可能となっています。

●令和5年度決算の概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策および原油価格・物価高騰対策はもとより、「第5次芦屋市総合計画」の基本構想における3つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」および「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を基本方針とし、本市が20年後、30年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算が編成され、執行されています。なお、一般会計の歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた令和5年度の実質的な黒字額は約17億円でした。

●決算収支の概要

| | 一般会計 | 特別会計 | 財産区会計 |
|----------------|--|--------------------------------------|----------------------------------|
| 歳入総額 (前年度比) | 457億4,115万1千円 (▲23億942万9千円・4.8%減) | 233億7,588万円 (▲4,744万5千円・0.2%減) | 9,883万5千円 (205万6千円・2.1%増) |
| 歳出総額 (前年度比) | 436億6,586万5千円 (▲19億2,505万5千円・4.2%減) | 228億1,415万9千円 (2億3,597万6千円・1.0%増) | 6,180万4千円 (5,401万7千円・693.7%増) |

芦屋市議会が チェック!!

審査の過程で委員からどのような意見や要望があったのか、その一部を紹介します。なお、本会議での決算関係議案に対する賛否は、11ページの「審議結果」をご覧ください。

◆は令和5年度に実施された事業など ●は委員からの意見・要望事項

教育環境の整備

- ◆学校給食費
 - 今後、国が学校給食費の無償化を打ち出すまでは、市として食材価格高騰分の給食費を補填するよう求める。
 - 給食は食育であり、教育の一環であることから給食費の無償化を求める。



住宅都市としての魅力向上

- ◆放置自転車等保管・返還・移送業務委託料
 - 今後も放置自転車の速やかな移送、返還業務等を遂行してほしい。
 - 巡回回数が適切かどうか、今後の動向を注視して適宜見直しを行うよう求める。
- ◆屋外広告物改修等補助金
 - 今後の屋外広告物改修の促進に当たり、新規の申込みに発生する手数料を見直すなど、さらなる改修件数の向上に向けて取り組むよう求める。
 - 罰則を適用するなどの強権的な対応にならないように、現在の「粘り強く理解を求めていく」との姿勢で丁寧に対応していくことを求める。

福祉・健康

- ◆高齢者バス運賃助成費
 - 阪急バスやみなと観光バス運賃の半額助成で、高齢者の社会参加が増加している。今後も引き続き事業の充実と拡大を求める。
 - 必要な事業だったとしても予算は青天井とはいかないため、今後は事業の継続性を念頭に置いて実施してほしい。また、「同事業によって外出が増えた」という比率がどれぐらいなのか、アンケート調査を実施してほしい。
- ◆グループホーム新規開設サポート事業補助金
 - グループホームの開設を促す広報と補助金の増額を求める。
 - 「市内にグループホームが少なく、市外施設を利用せざるを得ない」という課題があることをしっかりと認識し対応してほしい。
- ◆子宮頸がん予防(HPV)ワクチンキャッチアップ接種事業
 - 市の啓発活動においては、芦屋病院の医師と情報連携を行うとともに、学校を通じて子どもたちに詳しい知識を伝え、正しく接種の判断ができるような取り組みを行うよう求める。
 - 未接種者が多く残っている。さらなる周知啓発と期間延長を国に要望するよう求める。



高齢者バス運賃助成事業

災害・環境対策

- ◆災害用マンホールトイレ
 - 市内の公園において、設置可能な場所を選定し、さらなる設置を要望する。
 - 防災訓練などで、マンホールトイレの組み立て訓練をさらに広げられるように、自治会や自主防災会などへの周知を求める。
- ◆タカによるカラスの追い払い業務委託料
 - タカによる対策の目的はカラスに巣を作らせないことであり、巣作りをする季節や場所に合わせ、適切な回数や期間で実施する必要があるため、これらに見合った計画とするよう見直しを求める。
 - タカを使ったカラス対策の効果は一時的なものであり、むしろカラスの巣作りの習性などを市民に周知するために予算を使ってほしい。



その他の事業に対する要望等

- ◆包括管理業務委託
 - 行政力の低下につながることからこれ以上の包括管理業務委託はやめるよう求める。
 - 行政にとっても、市民にとっても公務を外注することが有効であったかどうかを客観的に検証しなければならない。現状の包括管理業務委託を見直し、公務を外注する際には、親和性の高い業務を1単位としてグループングした上で外注するよう強く求める。
- ◆旅費
 - 令和7年度に予定される国家公務員の旅費法改正に準じて、宿泊料を実費払いに改正するよう求める。
 - 職員研修や管外公務に当たっては、オンラインに依存することなく、芦屋市から出て知見や人的ネットワークを広げるよう求める。
- ◆社会教育関係団体公募提案型補助金
 - 採択された市民団体の活動、市の補助事業を広く周知してほしい。また、社会教育関係団体の登録時期が年2回となっているが、通年での登録を求める。

決算に対して会派から一言

あしや政風会



実質収支が黒字を確保し、中でも各種基金の積立金利子が適切な運用によって大幅に増加した点は評価する。各財政指標もおおむね良好であるが、経常収支比率が依然として高水準にあり、財政の硬直化が課題である。市税収入は3年連続で増加傾向にあるが、少子高齢化や人口減少による減収リスクが懸念される。引き続き、社会保障費や公共施設更新、災害対策に伴う財政負担を見据えた上で、行財政改革の継続や新たな財源創出により、世代を超えて安心を提供する政策推進を要望する。

日本共産党



市長の市民との対話姿勢や、子ども医療費助成の拡充、平和行政への姿勢などを評価する。一方で、J R芦屋駅南の再開発を議会多数派が2年遅らせた上に市長も1年も遅らせた。過去に積み上げられた「対話」も尊重することを教訓としてほしい。また、政治家である市長の教育委員会制度に反した対応、ごみ処理施設をなくし神戸市との広域化に前のめりな姿勢、公共施設の包括管理委託の拡大は問題である。マイナ保険証やふるさと寄附など、問題のある国の施策には声を上げてほしい。

公明党



令和5年度は、物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対し、経済的支援など適切に対応されたと評価する。当面、物価高騰の流れは続くものと予測される。これからも物価高騰への適切な対応を求める。また、今後は本格的な人口減少社会や高齢化社会になっていく。老朽化が進む公共施設の維持管理、大規模災害等への備えなど課題は山積している。DX(デジタルトランスフォーメーション)、AI(人工知能)などの手法を駆使し、効率的な行政運営と慎重な財政運営を求める。

日本維新の会



各種財政指標における健全性は維持しつつ、物価高騰対策や子育て支援策等の生活に直結する施策を展開し、バランスの取れた予算執行となったことを評価する。令和5年度の実質収支は17億円の黒字着地となり、ここ数年黒字が続く芦屋の財政ではある。ただし、市税収入の減少や人件費や物価のさらなる高騰も想定されるため、並行して実施している新行財政改革プランに精度を上げて取り組み、慎重な財政運営と持続可能な市民サービスの実現を求める。

至誠会



新市長の下、重点的教育では「芦屋市教育大綱」を策定し、次年度以降につながる環境づくりに取り組んだことを評価する。さらに、その熱意を他の福祉や環境、都市基盤整備にも広げるとともに、財源確保の強化を今後、期待する。決算特別委員会にてふるさと納税制度に関する意見書が全会一致でまとめたのは、財源の点からも制度を本来の趣旨に戻す時期に来ていることの表れだ。今までの以上に市民に寄り添う行政運営はもちろんのこと、国や県にも適時、要望を出し、住民福祉の向上を求める。

— その他の主な事業 —

- ◆社会参加推進事業(重層的支援体制整備事業)
- ◆医療的ケア児等コーディネーターの配置
- ◆電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金支給事業
- ◆J R芦屋駅南地区再開発事業
- ◆山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事
- ◆打出教育文化センター等改修工事
- ◆指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業 など

一般質問

9月10日から12日までの3日間に18人の議員が、計51項目の一般質問を行いました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはコチラから↓



寺前 尊文

至誠会

南海トラフ巨大地震への備えを

議員 本市が最も警戒すべき災害は何か。市民が講ずるべき対応策を問う。

市 南海トラフ地震が発生した場合、本市では震度5強から6弱の揺れが発生し、津波による被害が大きいと想定している。まずは、家具の転倒等による室内での被害を軽減する備えが必要だと考えている。

議員 近年の物資供給の遅延傾向や、被害が広域に及びことを考慮して、非常食や飲料水の備蓄を増量する予算執行を求めます。

市 現在、本市では5日分の想定で約6万食の備蓄をしている。被災の規模によっては避難が長引く場合もあるため、市民の皆さまにも最低3日、できれば7日分の飲料・日用品の備蓄をお願いしている。

議員 避難所の非常用電源の持続時間は？

市 拠点避難所の発電装置は、約8時間の照明の点灯が可能である。

議員 避難者が情報取得を可能にするためスマホ端末に充電可能な蓄電装置の増強を求めます。



いつ発生しても困らないよう5~7日間は自給自足できる備えを



福井 美奈子

あしや政風会

認知症施策について

議員 高齢者生活支援センター（認知症相談センター）への認知症相談件数の推移と相談内容を問う。

市 令和2年度から令和5年度の相談件数は、それぞれ735件、565件、518件、636件となっております。介護保険の申請や生活支援についての相談が多くを占めている。

議員 認知症基本法が施行され、全国の動向も変わりつつある。条例制定について市の考えを問う。



認知症啓発のためのライトアップ

市 条例制定については今のところ考えていないが、認知症は誰もがなり得るものであり、今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、すこやか長寿プラン21に示した施策を推進していく。



児童の登下校時の携行品について

議員 児童の携行品の重さについて、市はどのように実態を把握し改善が必要と認識しているのか。

教委 課題があることを認識しており、「置き勉」についても学校間で共有しながら取り組んでいる。引き続き、各学校には登下校時の荷物について必要最小限にするよう周知していく。

◆その他の質問
・この夏の猛暑を踏まえた今後の対策について

中島 健一

至誠会

地域防災について

議員 防災行政無線局の運用管理は適正か。

市 防災行政無線の運用管理は、要綱に沿って責任者、従事者を配置し、日々の点検および年次点検を実施している。

障がい者の雇用について

議員 障がい者就労継続支援事業所では報酬引き下げにより、影響が出ている。市の支援は？

市 令和6年4月の報酬改定以降、市内の事業所の閉鎖はない。ただし、市外の事業所の閉鎖に伴い、本市の利用者の就労場所が変更になっている。影響については引き続き注視し、今後もサービスを利用する方に対しては、本人の希望に沿った支援が行えるよう、関係機関と連携していく。

インクルーシブ教育・保育について

議員 年度途中においても随時申請を可能にし、現に利用している児童も対象にしてはどうか。

市 令和5年度より、4月から6月までの新規入園児も対象に実施している。

議員 申請の検討を行う就学前教育・保育支援者会の構成メンバー等についてホームページでの公表を求めます。

市 構成メンバーの属性等をホームページ等に掲載することは検討していきたい。



西崎 薫

至誠会

レプリコンワクチン ※接種のリスク周知について

議員 重篤な副作用で人生を狂わされた方が出てきていることから、市として何らかの形で応えなければならぬのではないかと懸念している。



市 国において、専門委員会での決定を経て、ワクチン接種の実施を決定しているため、本市だけがワクチンを打てないということはあってはならない。ただし、国がどのように物事を決めていくのかは注視していきたいと考えている。

部活動の地域移行について

議員 検証を受けてから一般公募をするのか。教委 一般での受け入れ態勢は、部活動を教員以外によって運営することの検証事業と並行で行わなければならないが、進んでいない現状があるので、協議を深めていきたい。

議員 子どもや保護者の満足度などはどうか。教委 特にスポーツの部活動については勝利至上主義にならないように、子どもの育成という観点から移行を考えているため、子どもに不利益が生じないように協議しながら進めている。

◆その他の質問
・水道水の安全性について

原 なつ子

あしや政風会

乳幼児健診について

議員 3歳児健診では、音についての質問項目はあるのか。



市 直接質問する項目はないが、耳の聞こえに関する質問項目を設けている。また、保健師との面談時に、言葉の発達の確認や、保護者からの聴き取りを行い、必要に応じて個別相談につないでいる。

議員 1か月、5歳児健診の取り組みについてどう考えているか。

市 1か月児健診は、実施医療機関や里帰り先の自治体との連携が必要のため、他市の動向を注視し、体制の構築等を研究していく。また、5歳児健診は、専門職の確保等に課題があるため実施の予定はないが、現在の5歳児発達相談を通じて、子どもの健やかな育ちを支援していく。

学校の校庭開放について

議員 学校の校庭開放についてどのように考えているのか。



教委 校庭開放は、学校運営上支障のない範囲で週末に校庭を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を確保することで、健全な心身の育成を図っていくことができると考えている。

議員 夏休み等の長期休暇内に1日または数日の校庭開放の実施を求める。教委 学校を使っている団体との調整が必要となるが、長期休暇中の開放日については、どのような形でできるか考えたい。

川上 あさえ

あしや政風会

子どもの権利条約について

議員 市条例の検討状況は？

市 ワークショップ等を継続し、芦屋ならではの権利保障・義務を条例に定める必要がある場合に、改めて子どもと一緒に考えていく。

これからの教育について

議員 DX化による教職員の負担軽減は？
教委 職員会議等におけるペーパーレス化や、昨年度から全中学校にデジタル採点システムの導入を進めている。

議員 メタバース※登校導入の考え方は？
教委 メタバースを用いた教育の実効性や、不登校児童生徒に対する支援にどれだけ貢献できるかについてのデータや実績を集めて、今後研究していく。

住まいの確保について

議員 市内の住宅確保要配慮者は何人か。
市 人数は把握できていないが、著しい困難な状況にある世帯数は、現時点で約3千世帯と推計している。

議員 DV被害者や「困難な問題を抱える女性」の市営住宅への一時避難は可能か。
市 現状は一時避難の対象とならないケースもあるため、犯罪被害者等支援条例との調整を図りつつ前向きに研究していく。

スポーツの在り方について

議員 潮音屋ビーチの運用について進捗は？

市 大会やイベントなどでの利用は、迷惑行為が広がらないよう一定の基準を設けた上で、兵庫県への許可申請により可能となった。引き続き県と利用状況を確認しながら適切な運用を図っていく。



大原 裕貴

日本維新の会

保育料の負担軽減策について

議員 現状、本市では第1子が就学前児童である場合に限り、第2子は半額、第3子以降は無償という保育料減免制度を設けている。

市 本市の多子世帯に係る保育料の減免制度は、国の基準と同じ制度を取り入れており、阪神地域の各市でもおおむね同様に制度化されている。

子ども年齢差による保育料負担のみに焦点を当てるのではなく、手厚い配置基準を保ちながら、質の高い保育を提供することを重視しているため、現在のところ、制度を変更する考えはない。



所得階層C9（年収目安1000万円）の方が1歳から保育園を利用した場合

| 保育料 | 子ども年齢 | | | 保育料 | 子ども年齢 | | |
|------------|-------|-----|-----|------------|-------|-----|-----|
| | 第1子 | 第2子 | 第3子 | | 第1子 | 第2子 | 第3子 |
| ¥0 | 0歳 | - | - | ¥0 | 0歳 | - | - |
| ¥1,068,000 | 1歳 | 0歳 | - | ¥1,068,000 | 1歳 | - | - |
| ¥1,602,000 | 2歳 | 1歳 | 0歳 | ¥1,068,000 | 2歳 | - | - |
| ¥534,000 | 3歳 | 2歳 | 1歳 | ¥0 | 3歳 | - | - |
| ¥0 | 4歳 | 3歳 | 2歳 | ¥0 | 4歳 | - | - |
| ¥0 | 5歳 | 4歳 | 3歳 | ¥0 | 5歳 | 0歳 | - |
| ¥0 | 6歳 | 5歳 | 4歳 | ¥1,068,000 | 6歳 | 1歳 | - |
| ¥0 | 7歳 | 6歳 | 5歳 | ¥1,068,000 | 7歳 | 2歳 | - |
| ¥0 | 8歳 | 7歳 | 6歳 | ¥0 | 8歳 | 3歳 | - |
| ¥0 | 9歳 | 8歳 | 7歳 | ¥0 | 9歳 | 4歳 | - |
| ¥0 | 10歳 | 9歳 | 8歳 | ¥0 | 10歳 | 5歳 | 0歳 |
| ¥0 | 11歳 | 10歳 | 9歳 | ¥1,068,000 | 11歳 | 6歳 | 1歳 |
| ¥0 | 12歳 | 11歳 | 10歳 | ¥1,068,000 | 12歳 | 7歳 | 2歳 |
| ¥0 | 13歳 | 12歳 | 11歳 | ¥0 | 13歳 | 8歳 | 3歳 |
| ¥0 | 14歳 | 13歳 | 12歳 | ¥0 | 14歳 | 9歳 | 4歳 |
| ¥0 | 15歳 | 14歳 | 13歳 | ¥0 | 15歳 | 10歳 | 5歳 |
| ¥0 | 16歳 | 15歳 | 14歳 | ¥0 | 16歳 | 11歳 | 6歳 |
| ¥3,204,000 | | | | ¥6,408,000 | | | |

所得や支出は変わらないのに、子どもの生まれたタイミングだけで最大約320万円の負担差が生じる。

◆その他の質問
・事務事業評価の活用について
ほか

義務教育終了後のひきこもり、不登校の支援について



議員 不登校の小中学生にはPEACEサポーター、のびのび学級の学習支援がある。不登校の高校生の学習支援を、若者相談センター「アサガオ」で実施できないか。

教委 「アサガオ」では昨年度から不登校について重点的に相談に乗ることとしており、高校生の不登校への学習支援は、キ・ティ・ミル・会を開催し、主体的に学ぶことができる居場所づくりを行っている。また、高校生からの相談は、進級、進学への不安が多いため、今年度から開催日を増やし、安心して通いやしやすい居場所となるよう取り組んでいる。

マイ・タイムライン(住民一人ひとりの防災行動計画)普及について

議員 小中学校でマイタイムラインを学習する授業を実施してはどうか。

教委 子どもたちが有事の際に自ら考え、命を守る行動を取ることができるよう、マイタイムラインを作成しておくことはとても大切である。しかし、学習後に各家庭で作成することは、家庭状況や事情がさまざまであることから、一律に実施することは難しいため、学校園等に対し周知、紹介していくことを考えている。

◆その他の質問

市立芦屋病院での入院患者のリハビリテーションについて



議員 国や県が管理する砂防ダムの保守点検の現状は？

市 国、県が、年に1回の巡視、10年に1回の点検をしている。

議員 避難所の開設等、地域との連携の現状は？

市 地震の際には、職員は災害対策本部との連絡や情報集約に従事するため、自主防災会をはじめとした地域の方々を中心に開設および運営をお願いしている。

議員 マンション防災の今後の取り組みや課題は？

市 今後は、防災マニュアル作成の助言や、マンション防災に有効な施策の実施に向けた検討を進めていく。

議員 現状の課題は、昨年度に津波一時避難施設指定のマンションにアンケートを取った結果、災害に対する意識が薄い傾向が一部で見受けられたことと考えている。

議員 防災教育の取り組みについて問う。

教委 学校では、語り継ぎや避難訓練の事前事後の学習のほか、自分が被災した場合を想定した学習にも取り組んでいる。

公務労働について

議員 公務労働では、職員の人権が保障されることで「全体の奉仕者」として責務を果たすことができる。そのため意を用いている点を問う。

市 職員が働きやすい環境づくりについては、ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組むとともに、職場の業務量に応じた職員の適正配置に努めている。

◆その他の質問

マイナ保険証について

社会教育士について



議員 2020年に始まった社会教育士の資格制度について、本市では今後この取得に向けてどのような取り組みを行うのか。

教委 必置の専門的職員である社会教育主事の養成および配置を行っている。社会教育士の資格取得には1カ月程度、大学等での受講が必要となるため、職員の資格取得の方法も含め、活用について今後も他市での事例等を研究していく。

幼稚園の教育と活性化について

議員 3年保育の導入について進捗を問う。

教委 3年保育の全園実施は、市立幼稚園だけでなく、市内全体の児童数の推移、保育所等の待機児童数、私立幼稚園の状況なども含め、就学前施設の在り方について慎重に見極めていく必要があると考えている。

議員 ホームページをよりスマートフォンに対応したユーザーファースト(Uー)※にするなどの環境整備をすることでより多くの方に芦屋の教育を知ってもらえると考えているが、見解は？

教委 現状では新たに幼稚園のホームページを立ち上げることは難しいが、メニューバーに「入園について」を追加し、スマートフォンに対応できるように修正を行うことが可能であるため、全園統一したフォームに変更し、入園案内等の必要な情報をより得やすくできるように改善していく。

※Uーとは、利用者がコンピュータ等と情報をやり取りするための仕組みやデザインのこと。

地方自治を侵害する国の「指示権」について



議員 地方自治法に加えられた国による自治体への「指示権」により、地方自治を侵害する危険性について、認識と対応を問う。

市 改正後の地方自治法に規定された「補充的な指示」は、指示できる場合が個別法で想定されておらず、かつ、大規模災害等、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態に限られ、各大臣が指示する際はあらかじめ地方公共団体に資料または意見の提出を求めるなどの適切な措置を行うよう努めなければならぬなど、地方自治の重要性との整合を図っている認識している。

今後引き続き、当該法制度のさらなる理解に努め、実際の運用の際には、地方自治の本旨にのっとること、安易には行使されないことが確実に担保され、制度が適切に運用されるよう、国の動向を注視する。

戦後80年、非核平和都市宣言40年を迎える平和行政について

議員 来年に市制85年を迎えるが、戦後の80年は平和憲法の下での市制であり、戦争体験の継承ならびに教訓を生かした平和行政の展開を求めらる。

市 来年は戦後80年、市議会の非核平和都市宣言40周年という節目の年を迎える。先輩世代がこれまで長きにわたって積み上げてきた平和の尊さについて、市民と共に改めて考え、行動につながられるような、特に未来世代が平和への思いを着実に受け継げるような事業を実施していきたい。

不登校児童等の支援について



議員 市の公立小学校については、兵庫県の不登校児童生徒支援員の配置支援事業と市のPEACEサポーター配置事業を組み合わせ、校内サポートルームにおいて不登校児童生徒の支援を行っている。これらの配置支援の概要と今後の支援拡充の在り方について、市の考えを問う。

教委 令和6年度から4名のPEACEサポーターを任命し、担当として2校に1人の割合で配置している。兵庫県の不登校児童生徒支援員の配置支援事業の県予算は、このうちの1名分の約2分の1が該当する。

配置時間は月曜日から金曜日までの週5日、毎日2つの小学校で合計3時間45分としている。

全小学校でニーズがあるため、たとえわずかな時間でも子どもとの関係をつくることのできるように、毎日2つの小学校に行ってもらおうとしている。

各校1名で3時間45分の配置が可能となるのが最もよいとは考えているが、今できる最大のメリットは何であるかも考えながら、それぞれの学校と調整している。

◆その他の質問

市立小学校における日本国籍の有無にかかわらず外国にルーツのある児童生徒等の現状について

釣り全面禁止の根拠に疑問



議員 決定の責任者は県なのか。

市 県が南芦屋浜南護岸等を管理しているため、最終決定は県になるが、県と市で話を決めて決めた。

議員 住民説明会を開催せずに決定した理由は？

市 長年、地元の方々とは話をしており、迷惑行為が改善されないことなどにより釣り禁止を求める10ブロック会からの要望書が提出されたため、協議し、決定した。

議員 要望書に書いてある苦情が現状と違うが検証はしたのか。

市 人によって判断する程度は違いますが、護岸の改修後も迷惑行為が絶えず、ごみが落ちていたり、ごみ改善されない状況はある。

議員 地元の総意でない要望書を元にした決定は反省点ではないのか。

市 決定したものを、違う方向にしたことは、反省しなければならぬと考えている。

参加型共創プラットフォーム※について

議員 苦情だけでなくアイデアを引き出す前向きな意見の場を目指してはどうか。

市 市民からの意見を大切にするという方向性には変わりなく、その時々で声を聞く手法を選択していきたい。

議員 オンライン協議を活用している自治体もある。本市での導入は？

市 アンケートや対話集会においてオンラインを活用しているが、より効果的な意見収集のため、先進事例を研究していく。

※参加型共創プラットフォームとは、テーマに沿って市民が自由に意見やアイデアを投稿できるツールのこと。



現在2024年 護岸工事完成後の南芦屋浜南護岸の現状

市民センター駐車場の改善について



議員 市民センター駐車場入り口の発券機周りを改善し、障がい者割引の表示を見やすい場所に変更してはどうか。

市 発券機周りのポールについては、先日、シートを貼り直すとともに、障がいのある方へのお知らせ文書についても見やすい位置へ貼り直した。

議員 駐車区画同士の間隔が狭いので、柱にラバーなどを貼れないか。

市 駐車スペースの柱の安全対策も早期に対応する。



市民センターの駐車場

地域防災計画に尊厳を

議員 地域防災計画の目的の中に「市民の生命、身体及び財産を災害から保護する」とある。さらに「尊厳」を加えてはどうか。

市 被災者に寄り添い、個人の存在や価値を尊重し、自分らしい生活をできるようにするという尊厳の考え方は、災害対応に携わる行政職員として持ち合わせている。

地域防災計画の目的として、生命、身体、財産と併記するかは今後研究していく。

◆その他の質問

誰もが安心して暮らし続けるために

令和6年9月定例会の審議結果



◆全議員が賛成した議案等

| | |
|--------|--|
| 条例 | [一部改正] 附属機関の設置に関する条例/国民健康保険条例 など4件 |
| 予算 | [令和6年度補正予算] 一般会計(第3号)/介護保険事業特別会計(第1号) など3件 |
| 決算 | [令和5年度決算] 芦屋市病院事業会計 など5件 |
| 人事案件 | 教育委員会委員の任命/人権擁護委員の候補者の推薦 |
| 議員提出議案 | ふるさと納税制度の抜本的見直しを求める意見書 など2件 |
| 請願 | 教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための意見書採択の請願書 など2件 |

◆賛否の分かれた議案

| 会派名 | 議員名 | | | | | | | | | | | | | | 議決結果 | | | | | | | |
|--|--------|-----------------------|------|--------|-------|---------------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|------|--------|----|---|---|
| | あしや政風会 | 日本共産党 芦屋市議会 議員団 | 公明党 | 日本維新の会 | 至誠会 | 会派に 属さない議員 | 賛成 | 反対 | 棄権 | 件名 | | | | | | | | | | | | |
| 岩岡りょうすけ | 福井利道 | 川上あさえ | 原なつ子 | 福井美奈子 | 川島あゆみ | ひろせ久美子 | 平野貞雄 | 西村まさ彦 | 田原俊彦 | 帰山和也 | 浅海洋一郎 | 橋本隆貴 | 大原裕薫 | 西島健一 | 寺前尊文 | 山口みさえ | 長谷基弘 | 中村亮介 | たかおか知子 | 15 | 4 | 0 |
| 地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例の一部改正(第66号議案) | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | 可決 | | |
| 一般会計補正予算(第2号)(第69号議案) | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | × | 14 | 5 | 0 |
| 各会計決算(第71号議案) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | 18 | 1 | 0 |

※ 「○」…賛成、「×」…反対、「欠」…欠席、「-」…議長(議長は表決に参加しません。)

可決した意見書

今定例会で可決した意見書につきましては、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出しています。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げに係る意見書 (議員提出議案第6号)

全員一致

【提出先】
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

- 【内容】**
国会や政府に対し、下記の措置を講じられるよう強く要請するもの
- 1 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
 - 2 子供たちの豊かな学びと育ちを保障するため、また教員の働き方改革・長時間労働の是正を実現するため、教職員定数の増員を推進すること。
 - 3 自治体で、国の学級編制標準より引き下げた「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
 - 4 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担率の負担率を引き上げること。また、教職員の未配置問題の解消に向け、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。

ふるさと納税制度の抜本的見直しを求める意見書 (議員提出議案第7号)

全員一致

【提出先】
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣

- 【内容】**
国に対し、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望するもの
- 1 ふるさと納税制度は、受益と負担という地方税の原則や、寄附本来の趣旨に立ち返り、制度の抜本的見直しを行うこと。
 - 2 住民税の減収分については、不交付団体を含む全ての地方自治体に対して、全額国庫負担により財源を補填すること。
 - 3 住民税の控除額(特例分)の上限設定の引下げや、返礼品割合のさらなる引下げなどにより、節税や返礼品を目的とした制度利用を抑制すること。
 - 4 ワンストップ特例での所得税控除相当額について、住所地における地方自治体の住民税から控除する仕組みを撤廃すること。

橋本 隆 日本維新の会

通知書の所見欄削除について



議員 昨年9月議会で取り上げた所見欄の記載について検討される中で所見欄を削除した意図は何か。「ちよつぷ」の学びの実現と相反するのではないかと。また、文部科学省の通知書の文章記述の評価は年間を通じた学習状況をまとめて記載することとの通知を受け、各学校で学習評価の研究を進め、小学校長会において検討した結果、最終的に様式を統一したものである。各学校においては、日々の生活ノートや個々の制作物等へのコメントや、休み時間に声をかけしながら、一つ一つの学習評価を積み重ねて、1年の最後に通知書の所見として示している。

木の根による危険箇所の対策について



芦屋公園西側の道路

議員 道の隆起等の危険箇所について、どのような対策を考えているのか。
市 日常のパトロールに加え、市民から問い合わせがあった際は、周辺状況も確認し、安全な通行に支障となる場合は、その都度対策を行っている。

山口みさえ 会派に属さない議員

芦屋市放課後児童クラブ業務委託事業者の独自事業に係る契約違反について



議員 委託事業者が職務上知り得た個人情報を使って独自事業(キャンプ)を行ったのは委託契約違反ではないか。
教委 教育委員会として目的外利用を認めない。委託事業者は教育委員会からの相談を受けた際に、委託事業で使用している「マ・メール」を使用しているため、契約違反には当たらないと考えている。

議員 委託事業者に個人情報目的外利用を教育委員会が承認した理由は何か。
教委 事業者から相談を受けた際に、委託学級の児童だけが対象になるが、お盆期間の休会中の児童の過ごし方に選択肢が増えることは、児童と保護者にとって有益であると考え、連絡手段として「マ・メール」の使用を承認した。しかし、「マ・メール」の使用を認めたことは、個人情報取り扱いの観点からも、放課後児童クラブ事業と独自事業の明確な区別という観点からも、不適切な行為であったと重く受け止めている。
議員 独自事業の問い合わせ先を各委託学級にしているが使用許可をしているのか。
教委 行政財産の使用許可は、学校施設を使用する場合、学校使用条例等に基づき手続が必要となるが、今回の独自事業は、学級内に受付場所や問い合わせ窓口を設置するものではないことから、施設の利用には当たらないと判断している。

◆その他の質問
・新型コロナウイルス感染症対策について

福井利道 あしや政風会

芦屋市の未来に向けた都市計画整備について



議員 社会状況を踏まえ、当初計画から70年を超えるものもある都市計画・整備の見直しを行う必要がある。まずは進めるべきと考える事業は何か。
市 従来の都市計画道路の整備に重きを置いた視点から、公共施設の再配置や地域公共交通との連携を含めた視点で、持続可能な発展を可能とする都市づくりを目的とした整備が必要であると考える。

議員 阪急芦屋川駅周辺の送迎車両の駐車場の確保、左岸松ノ内町側の安全な歩道の確保の観点から一方通行を求めてきたが、現状の市の考えはどうか。
市 芦屋川の一方通行化は、以前からも検討対象に挙がっており、阪急芦屋川駅の問題や歩道が狭いといった課題がある。令和6年8月30日にシミュレーションを行い、検討を進めているところである。

◆その他の質問
・地域ブランド創出とユニバーサルデザインを活かした芦屋フォントの作成を

議員研修会を開催しました

8月19日に、少年事件・いじめ・虐待・未成年者の後見や貧困の問題などに取り組んでおられる弁護士の坂本知可氏から、「子どもの権利を守るため大人ができること」というテーマでお話を伺いました。

研修では、これまで関わってこられた子どもの事例、子どもたちが置かれている現状、そして大人が子どもたちのためにできること、国や自治体の動きのほか、兵庫県弁護士会の取り組みの紹介がありました。

子どもは受け身の存在ではなく、大人と同じ尊厳を持った一人の人間ですが、一方で、自分の意見を外に表現することが苦手であり、見守りが必要な存在でもあります。従来の子どもの観を転換し、今の子どもたちが置かれている状況を見ながら大人ができること、行政ができることを考える必要性を改めて感じました。



議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第48回

◆問題 **【出題者】西村まさと委員**
 芦屋市議会では、より多くの市民に開かれた議会を目指すため、インターネットで本会議および委員会の中継映像を配信しています。配信の視聴ができるのは次のうちどれでしょう?

- ①市ホームページ内の市議会トップページから
- ②市ホームページ内の市長の部屋ページから
- ③県ホームページ内の県議会トップページから

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は100件
 「令和6年8月から带状疱疹ワクチンの接種費助成が始まります。助成対象者は、次のうちどれでしょうか。」の正解は「③50歳以上の芦屋市民」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(1,000円分)を差し上げます。
 正解は2月発行予定のあしや市議会だより131号で発表します。
 たくさんのご応募をお待ちしています。



◆応募方法
 「専用フォーム」、「電子メール」、「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見や感想を明記してご応募ください。
 ※メールで応募する場合、件名は「第48回議会クイズ応募」としてください。
 ※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り
 令和6年(2024年)12月5日(木)まで
 ※当日消印有効

◆応募先
 〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
 芦屋市役所 市議会事務局
 メールアドレス: gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報や賞品の発送以外には使用しません。
 ※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



QRコード↑
 (専用フォーム)

市議会ホームページで なにができる?

芦屋市議会



市議会だよりの電子版を読む

市議会だよりのPDF版を掲載しています。また、スマートフォンアプリ「マチイロ」も利用可能です。(アプリの利用方法も併せて市議会ホームページに掲載しています。)

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

本会議・委員会の中継映像を見る

本会議・委員会の中継映像を配信しています。また、会議終了後、おおむね3日後から1年間は録画配信もしています。スマートフォンやタブレット端末でも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会等の会議録を調べたり、見たりできます。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話がしたい場合などにご活用ください。また、所属委員会・党派・政党なども掲載しています。

議案書・委員会資料などを見る

審議に使用する議案書、請願書、審議結果、議員一人一人の賛否などを公開しています。また、委員会で使用する資料や、委員会に送付した陳情書も公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

12月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|-------------|-----------|------------|----------|-----------|----|------|
| 11/25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 12/1 |
| | | | 議会運営委員会 | 本会議(提案説明) | | |
| 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 建設公営企業常任委員会 | 民生文教常任委員会 | 総務常任委員会 | 委員会(予備日) | 議会運営委員会 | | |
| 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
| 本会議(一般質問) | 本会議(一般質問) | 本会議(一般質問等) | 委員会(予備日) | | | |
| 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
| | | | 議会運営委員会 | 本会議(採決) | | |

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

このたび、巻末にある議会クイズの応募件数が100件となりました。多くの方がご覧になられたことを感謝します。また、同時にたくさんのご意見も頂きましたので一つ一つ大事に拝読しております。開かれた議会を目指してこれからも議会活動の発信に取り組みますので今後もどうぞお楽しみに。

【編集委員】 浅海 洋一郎